

二〇二一年は「時代の変わり目」

二〇二一年は年明けから、新型コロナウイルスの感染が更に急拡大し、昨年春以来、二度目の緊急事態宣言が発出された。昨年は日本を含め世界で新型コロナウイルス感染拡大防止への対応に追われた年だったが、菅政権は昨年末までに、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」「二〇二〇年度第三次補正予算案」「二〇二一年度予算案」「二〇五〇年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を決定。

建設産業が昨年、強い関心を寄せていた国土強靱化三か年緊急対応策の後継施策は、五か年加速化対策として事業規模一五兆円の数字も盛り込まれた。

閣議決定された三次補正予算案も含めた国土交通省の予算案は九兆一、八九三億円。一五カ月予算としてインフラ老朽化や生産性向上と成長力強化につながるインフラ整備が着実に進むことが期待されている。また、建設産業界にとって働き方改革とコインの裏表の関係にある「適正工期の確保」についても国土交通省は、国庫債務負担行為（国債）活用を拡大し、二か年国債、ゼロ国債とも大幅な増額設定をした。

ここまでの話だけなら、現場も含めコロナ対策に気を付けながら、施策の後の後継施策は、五か年加速化対策として事業規模一五兆円の数字も盛り込まれた。

強まるCO₂総排出量削減にどう対応

素社会を目指しながら経済成長を図る「グリーン成長」を成長戦略の第一の柱に据えている。もう一つの柱は「デジタル」でこの二つの柱がグリーン成長戦略の機軸となった。

しかし日本の問題は、就業者一人当たりの就業時間の絶対値が一、七〇二時間とG7諸国のなかで三番目に長い上に、時間当たり労働生産性は四四・六_{ドル}と最も低いことにある。長時間労働の上に、賃金も安いからだ。

この問題、見方を変えれば労働生産性向上の余地が大きいだけでなく、労働生産性向上が賃上げにも直結することで、一人ひとりの所得を増やし結果的にGDP（国内総生産）の維持・アップにつながる可能性も秘めている。これが働き方改革で歴史的合意をし、政労使が共同歩調をとった最大の理由だった。

もう一つ、今後の建設産業に大きな影響を与えそうなのが、昨年末にまとまった「二〇五〇年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」だ。

閣議決定された三次補正予算案も含めた国土交通省の予算案は九兆一、八九三億円。一五カ月予算としてインフラ老朽化や生産性向上と成長力強化につながるインフラ整備が着実に進むことが期待されている。また、建設産業界にとって働き方改革とコインの裏表の関係にある「適正工期の確保」についても国土交通省は、国庫債務負担行為（国債）活用を拡大し、二か年国債、ゼロ国債とも大幅な増額設定をした。

ここまでの話だけなら、現場も含めコロナ対策に気を付けながら、施策の後の後継施策は、五か年加速化対策として事業規模一五兆円の数字も盛り込まれた。

素社会を目指しながら経済成長を図る「グリーン成長」を成長戦略の第一の柱に据えている。もう一つの柱は「デジタル」でこの二つの柱がグリーン成長戦略の機軸となった。

しかし日本の問題は、就業者一人当たりの就業時間の絶対値が一、七〇二時間とG7諸国のなかで三番目に長い上に、時間当たり労働生産性は四四・六_{ドル}と最も低いことにある。長時間労働の上に、賃金も安いからだ。

この問題、見方を変えれば労働生産性向上の余地が大きいだけでなく、労働生産性向上が賃上げにも直結することで、一人ひとりの所得を増やし結果的にGDP（国内総生産）の維持・アップにつながる可能性も秘めている。これが働き方改革で歴史的合意をし、政労使が共同歩調をとった最大の理由だった。

もう一つ、今後の建設産業に大きな影響を与えそうなのが、昨年末にまとまった「二〇五〇年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」だ。

工を粛々と進めれば良い。しかし冒頭の「弾込め」の「弾」の一部中身には注意が必要だ。

例えば昨年十二月一日、成長戦略会議が総合経済対策に先だって公表した「実行計画」。この計画は昨年七月に閣議決定された骨太方針二〇二〇の早期実現が目的だが、計画の肝は成長戦略の考え方として「労働生産性の向上」をカギとして挙げている点にある。重視する経済成長率は、「労働参加率（就業者数を人口で割ったもの）の伸び率と、「労働生産性（GDPを就業者数で割ったもの）の伸び率を合計したもの。だから経済成長率を上げるためには、労働生産性向上が欠かせないという理屈だ。ちなみに労働生産性の伸び率は、二〇二一年〜一九年の平均成長率（年〇・二％）でG7諸国のなかでイタリアに次いで低い。更に絶対値ではG7のなかでトップのアメリカ一三・三_{ドル}に対し、日本は七・六_{ドル}で最下位。政府は労働生産性の伸び率低下を、就業率一人当たりの就業時間が短縮したことが要因と分析した。

しかし一方で、脱炭素社会の加速と成長戦略の肝である「労働生産性向上」へのより具体的な取組みが建設産業に対して求められるのも確実だ。ただ「生産性」の定義そのものも業界ごとに異なる。建設産業は日本建設業連合会（日建連）が、「物的労働生産性」と「付加価値労働生産性」の二種類のなかから、実態などを踏まえた総合的判断として「物的労働生産性」を採用しているが、国際比較で使われているのは「付加価値労働生産性」だ。

もう一つは、カーボンニュートラル向けCO₂を筆頭にした温室効果ガス総排出量抑制への建設産業の貢献についても悩ましい課題が浮上する。建設産業界における建設業の地球温暖化対策の取組みで、CO₂削減活動の内容や実績を経団連にも提供しているのは、日建連。しかし、建設企業全体のなかで日建連会員が占める割合、いわゆるカバー率は、完成工事高（施工高）に占める割合で二五％程度（建設業における地球温暖化の取組み、二〇一八年九月）。更に日建連によるCO₂排出量の伸び率は、「時間当たり労働生産性」と「就業者一人当たり就業時間」それぞれの伸び率合計である。

もう一つ、今後の建設産業に大きな影響を与えそうなのが、昨年末にまとまった「二〇五〇年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」だ。

性の伸び率は、「時間当たり労働生産性」と「就業者一人当たり就業時間」それぞれの伸び率合計である。

処遇改善が伸び率低下につながる

政府が重視するのは国際比較。昨年十二月の実行計画によれば、二〇一九年数値で労働参加率は女性や高齢者の就業が拡大したことなどを理由に、日本はG7のなかで最も高い五二・七％。しかし労働生産性の伸び率（二〇二一年〜一九年の平均成長率）は年〇・二％でG7諸国のなかでイタリアに次いで低い。更に絶対値ではG7のなかでトップのアメリカ一三・三_{ドル}に対し、日本は七・六_{ドル}で最下位。政府は労働生産性の伸び率低下を、就業率一人当たりの就業時間が短縮したことが要因と分析した。

量調査指標は、施工段階に限定し施工高一億円当たりの原単位を採用している。つまり、温室効果ガスの年間総排出量一二億四、〇〇〇万ト（二〇一八年度確報値）のうち、建設産業全体のCO₂総排出量は分らないということになる。設計、運用段階も含めれば類推も難しくなる。

今後、グリーン成長戦略の各分野で施策が進むなかで、経団連をまとめ役に業界ごとの地球温暖化への取組み内容が更に拡大するのは確実。その場合、日建連が新たな取組みをけん引しても、企業数や施工高シェアが高い中小建設企業群がグリーン成長戦略の裏返しであるCO₂削減活動まで手を広げることができるかどうか今のところ不透明だ。人口減少のなかで生産性向上と働き方改革に加えCO₂削減への取組みが求められているのはなぜか。働き方改革を筆頭に中小建設企業にとって取り組みなければならぬ課題は多いが、建設産業は一体となりビジネスチャンスにもなるグリーン成長戦略に取り組むことを願う。

もう一つ、今後の建設産業に大きな影響を与えそうなのが、昨年末にまとまった「二〇五〇年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」だ。